

平成30年度
主要事業説明資料



平成30年2月

滋賀県長浜市

平成30年度 主要事業

計 【50事業】

(内、地方創生推進事業21事業)

事業名	ページ	事業区別		担当部署	予算額 (千円)			債務負担行為
		創生	新規・拡充			区分	内訳	
重点プロジェクト【6プロジェクト、16事業】								
郷土に学ぶ「長浜人づくり」プロジェクト								
高校生Challenge & Creationプロジェクト事業	1	○	新規	市民活躍課	500	補正		
未来に輝く長浜人育成事業	2	○	新規	生涯学習文化課	1,000	補正		
長浜女性活躍都市推進事業	3	○	新規	人権施策推進課	2,600	当初 補正	1,800千円 800千円	
地域国際化推進事業（やさしい日本語）	4	○	新規	市民活躍課	208	補正		
みんなで支える「子育て応援」プロジェクト								
豊公園再整備事業	5			都市計画課	60,000	当初		
園施設開放事業	6		新規	幼児課	1,226	当初		
キッズスペース設置補助事業	7		拡充	子育て支援課	1,900	当初		
親と子の交流の場創出事業	8		拡充	子育て支援課	600	当初		
長浜まるごと「未来のシカケ」プロジェクト								
台東区連携推進事業	9	○		総合政策課	27,623	当初		
首都圏関係人口創出事業	10	○		総合政策課	2,177	補正		
身近な自然を生かす「地域環境との共生」プロジェクト								
小谷城SIC周辺6次産業化拠点創出事業	11	○		小谷拠点室	14,438	当初 補正	4,000千円 10,438千円	
アグリビジネス推進事業	12	○	拡充	農政課	25,300	補正		
人もまちも「結びの輪づくり」プロジェクト								
田村駅周辺整備事業	13			都市計画課	8,384	当初		
安心安全「地域で支えあい」プロジェクト								
ICTを活用した生活便利ツール導入検討事業	14		新規	情報政策課	194	当初		
地域づくり活動応援事業	15		拡充	市民活躍課	6,563	当初		
地域共生社会推進支援事業	16		新規	社会福祉課	7,089	当初		
政策1 市民・自治【2事業】								
自治体クラウドファンディング事業	18		新規	市民広報課	626	当初		
市民まちづくりセンター整備事業	19		拡充	市民活躍課	194,895	当初 補正	186,695千円 8,200千円	補正 385,000千円 (H30-H31)
政策2 教育・文化【7事業】								
子ども若者文化芸術創造事業	20	○	拡充	生涯学習文化課	10,679	当初		
アウトドアフィールド整備事業	21	○		スポーツ振興課	4,007	当初		
スポーツ夢チャレンジ事業	22	○		スポーツ振興課	8,173	当初		
（仮称）北部地域総合体育館整備事業	23		拡充	スポーツ振興課	—	補正		補正 2,172,000千円 (H30-H31)
学校施設整備事業（校舎等改修）	24			教育総務課	122,000	H29補正 補正	60,000千円 62,000千円	
理系人材育成事業	25	○		教育指導課	7,433	当初		
就学前教育推進事業	26			幼児課	8,298	当初		

事業名	ページ	事業区別		担当部署	予算額 (千円)			債務負担行為
		創生	新規・拡充			区分	内訳	
政策3 健康・福祉【8事業】								
笑顔で子育てできるまち「ながはま」創造事業	27			子育て支援課 健康推進課	51,399	当初		
子どもすくすく、あんしん子育て応援事業 ～「待機児童ゼロ」をめざした施策の推進～	29		拡充	幼児課 子育て支援課	336,185	当初		
へき地医療体制構築事業	31			健康推進課	32,378	当初		
特定健康診査等事業(重症化予防対策)	32		新規	健康推進課 保険医療課	1,550	当初		
地域における生活支援・介護予防推進事業	33	○		高齢福祉介護課	10,924	当初		
福祉人材確保対策補助事業	34		新規	高齢福祉介護課	820	補正		
市民で支える小学校給食費補助事業	35	○		すこやか教育推進課	258,959	補正		
多子世帯保育料負担軽減事業	36			幼児課	—		軽減見込総額 241,000千円	
政策4 産業・交流【9事業】								
ローカルベンチャー創出支援事業	37	○		市民活躍課	40,796	当初		
市民参加型シティプロモーション事業	38			市民活躍課	3,803	当初		
産業文化交流拠点整備事業	39			産業文化交流拠点整備室 商工振興課	1,412,124	当初 補正		補正 278,555千円 (H30-H31)
歴史文化基本構想策定事業	41	○		歴史遺産課	3,846	当初		
ながはま企業魅力再発見ツアー事業	42	○	拡充	商工振興課	272	補正		
海外展開支援事業	43		拡充	商工振興課	3,000	当初		
明治150年関連事業	44	○	新規	観光振興課 歴史遺産課	6,694	補正 当初	5,660千円 1,034千円	
「長浜の魅力・素材」情報発信事業	45	○	新規	観光振興課	198	補正		
森林ビジネス創出事業	46	○	拡充	森林整備課	17,664	補正		補正 25,963千円 (H30-H31)
政策5 安心・安全【2事業】								
災害時医療体制構築事業	47		拡充	健康推進課	1,281	当初		
消防本部庁舎建設事業	48			防災危機管理局	1,402,923	当初		
政策6 環境・都市【6事業】								
新斎場整備事業	49			環境保全課	47,448	当初		
元浜町13番街区整備事業	50			長浜駅周辺まちなか活性化室	253,460	当初		当初 1,397,674千円 (H30-H31)
住宅建築改修等支援事業	51	○	拡充	建築住宅課	33,869	当初		
空き家対策事業	52		新規	建築住宅課	2,507	当初 補正	1,007千円 1,500千円	
木之本宿まちなか再生事業	53			北部振興局地域振興課	8,892	当初		
北部地域の魅力発信事業	54			北部振興局地域振興課	4,300	補正		

注1)「創生」は、「長浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進する『地方創生推進事業』。

注2) 予算区分:「当初」は平成30年度当初予算、「補正」は、平成30年度補正予算。

まちづくりの重点プロジェクト

郷土に学ぶ「長浜人づくり」プロジェクト

「ふるさと回帰」に向けて、今の長浜に対する認識を深めるため、高校生や女性をターゲットとした「人づくり」に取り組むとともに、多文化共生の「人づくり」に取り組みます。

【平成30年度予算総額 4,308千円】

新規 高校生 Challenge&Creation プロジェクト事業

新規 未来に輝く長浜人育成事業

新規 長浜女性活躍都市推進事業

新規 地域国際化推進事業（やさしい日本語）



みんなで支える「子育て応援」プロジェクト

子どもたちの「出会い」、「発見」、「学び」、「遊び」の舞台となる「場」や「機会」を市民みんなで創っていくという『子どもの駅構想』を推進します。



【平成30年度予算総額 63,726千円】

● 豊公園再整備事業

新規 園施設開放事業

拡充 キッズスペース設置補助事業

拡充 親と子の交流の場創出事業

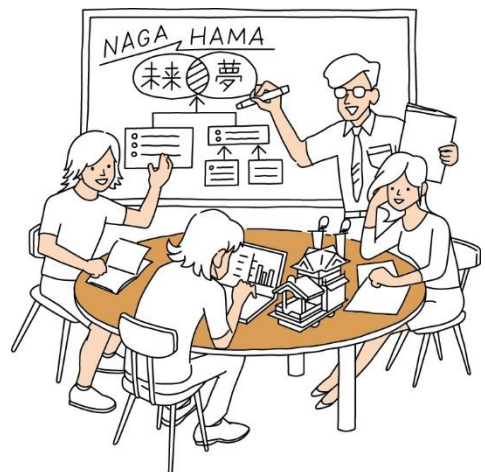
長浜まるごと「未来のシカケ」プロジェクト

人口減少局面に入り、単なる自治体間の人の奪い合いでなく、何らかの形で長浜を応援する人々と市民をつなぐ機会や環境をつくります。

【平成30年度予算総額 29,800千円】

● 台東区連携推進事業

● 首都圏関係人口創出事業



重点プロジェクトは、長浜市総合計画に掲げる「めざすまちの姿」である「新たな感性を生かし みんなで未来を創るまち 長浜」の実現を先導するため、重点的かつ戦略的に取り組む施策を設定するものです。

身近な自然を生かす 「地域環境との共生」 プロジェクト



地域での6次産業化を推進し、これらの集積を小谷城S I C周辺に形成し雇用創出、観光振興を図ります。

【平成30年度予算総額 39,738千円】

- 小谷城S I C周辺6次産業化拠点創出事業

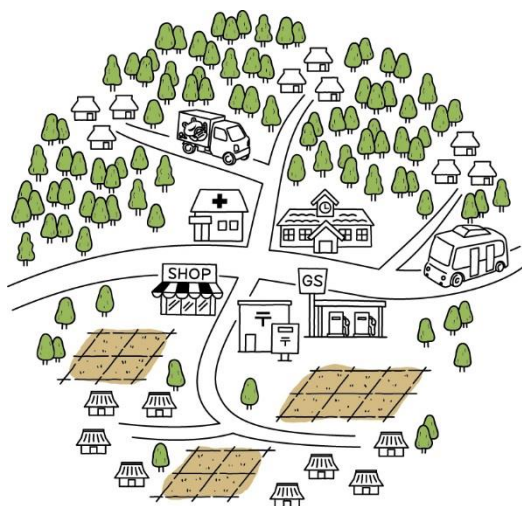
拡充 アグリビジネス推進事業

人もまちも「結びの輪づくり」 プロジェクト

少子高齢化が進む中、コンパクトシティ＋ネットワークの考え方にに基づき、南長浜地域での人口流出のダム機能と、人口流入の受け皿機能を持ったまちづくりを展開します。

【平成30年度予算総額 8,384千円】

- 田村駅周辺整備事業



安全安心「地域で支えあい」 プロジェクト

地域コミュニティの担い手不足が懸念される中、「自治」「共助」により共に支えあいながら、いくつになっても自分らしく活躍できる仕組みをつくります。

【平成30年度予算総額 13,846千円】

新規 I C Tを活用した生活便利ツール導入検討事業

拡充 地域づくり活動応援事業

新規 地域共生社会推進支援事業



重点

高校生 Challenge & Creation プロジェクト事業

1 目 的

若者が地域への誇りや愛情を抱き、将来地域で活躍しようという「ふるさと回帰」意識を持つためには、地域で暮らす高校時代までの間に、積極的に地域と関わる経験を持つことが大切です。

このため、高校生が地元の良さに気づき、世代を超えたつながりを持ちながら、まちづくりを学ぶ機会を提供します。

2 内 容

市内在住の高校生が、夏休みなどを利用し、市民、大学、企業などに関わりながら、地域に新たな価値を生み出す（Creation）プロジェクトに挑戦（Challenge）する機会を提供します。

- 地域発見フィールドワーク
- アイデア創出ワークショップ
- アイデアの実施
- 発表会の開催 など



3 予 算 額 500千円（基金：500千円）

4 効 果

高校生が地域と関わる機会を得ることで、「地元で生きる」といったポジティブな意識を醸成し、将来的に若者のふるさと回帰が期待できます。

担当：市民活躍課 市民活動支援室

室長 川瀬 智久 Tel 65-8722 内線 84-4350

重点 ながはまびと 未来に輝く長浜人育成事業

1 目 的

長浜市出身・在住で活躍されている方々を「長浜人づくりバンク」に登録し、市内の高校に派遣することにより、長浜市を誇りに思い、地域や産業を担う「ながはまびと長浜人」を育むとともに、若者の「ふるさと回帰」を図ります。

2 内 容

(1) 未来に輝く人づくりバンク事業

長浜市出身・在住で活躍されている人や「長浜市PR大使」などの長浜市に縁の深い人を「長浜人づくりバンク」として登録します。



(2) 未来に輝く人づくり授業等実施事業

人づくりバンクに登録いただいた方を講師として、市内高校で「授業」や「意見交換会」、「講演会」や「パネルディスカッション」を実施します。



3 予 算 額 1,000千円（基金：1,000千円）

4 効 果

長浜市出身・在住で活躍されている方々の知識や経験を市内高校生の今後の進路決定に生かすとともに、高校生の長浜市に対する誇りや郷土愛を醸成することで、これからの地域や産業を担う人材を育成することができます。

担当：生涯学習文化課 生涯学習文化グループ

副参事 森 徹 TEL 65-6552 内線 84-4324

1 目 的

同じ悩みを持つ女性同士の交流や女性特有の課題解決に向けた議論を通じて、男女共同参画及び女性がいきいきと活躍できる機運を高め、女性が住みやすく、力を発揮できる都市づくりを促進させることにより、女性の「ふるさと回帰」を図ります。

2 内 容

(1) 長浜女性会議開催事業

長浜女性会議を開催することで、参加者相互の交流や課題解決に向けた議論を促進します。

<長浜女性会議>

○全体会（基調講演、記念講演等）の開催（7月14日(土)）

○分科会の開催（7月15日(日)）

「生活環境・子育て」「女性の起業・就労」「地域づくり・まちづくり」の3つのテーマに分かれ、ワークショップやパネルディスカッションを行い、議論された内容をまとめ、発表します。

(2) マザーズジョブカフェ事業

働きたい、起業したい女性のための総合窓口として、就労、再就職、キャリアアップのための学習の場、相互のネットワークの構築の場を提供することで、働きたい意識をサポートし、女性の就職率、起業率の向上を図ります。

3 予 算 額 1, 8 0 0 千円（一財：1, 8 0 0 千円）

補正 8 0 0 千円（基金： 8 0 0 千円）

4 効 果

男女共同参画及び女性活躍推進の機運を高めることにより、女性が住みやすく、自分の力を発揮できるような地域社会をつくることができます。



担当：人権施策推進課

課長代理 為永 智子 TEL 6 5 - 6 5 6 0 内線 8 4 - 4 5 2 2

重点 地域国際化推進事業（やさしい日本語）

1 目 的

人口減少、少子高齢化が進む中、長浜市で暮らす約3,000人の「外国人市民」は、地域活力の維持・向上にとって、今や欠くことのできない存在です。一方、多くの外国人市民が日常生活で「言葉の壁」を感じています。

普通の日本語よりも簡単で、外国人にもわかりやすい「やさしい日本語」を自治会や企業、市民に普及させることで、「外国人市民」にも暮らしやすいまちを目指します。

＜平成29年外国人市民アンケートから＞

Q:生活で困っていることや不満はありますか

A:「言葉」・・・44%



2 内 容

- (1) 長浜版 「やさしい日本語ハンドブック」の作成及びPR
- (2) NPO法人長浜市民国際交流協会との共催によるイベント等の実施
- (3) 自治会や企業、市職員向け研修会の開催



＜やさしい日本語の例＞

「高台に避難してください！」→「高い所へ逃げてください！」

3 予 算 額 208千円（基金：208千円）

4 効 果

「やさしい日本語」を自治会や企業、市民向けに普及させることで、国籍を問わず全ての人が暮らしやすい「多文化共生のまち長浜」を作ることができます。

担当：市民活躍課

課長代理 武田 昌幸 Tel 65-8711 内線 84-4341

1 目 的

豊公園は、供用開始から30年以上経過したことで、各施設の老朽化が進み、再整備が急務な課題となっており、バリアフリー化をはじめとする近年の多様なニーズに対応していくことが求められています。

このため、これらの課題に対応しつつ、自然豊かな憩いの場として、魅力ある都市公園を目指した再整備を図ります。

2 内 容

豊公園全体（市民庭球場周辺を除く。）の整備を図るために、豊公園再整備基本計画に基づき、実施設計を行います。

＜再整備の方向性＞

- 出入口と動線の明確化と、公園全体を見据えたゾーニング（「遊びのゾーン」、「森と憩いのゾーン」等）の設定
- 施設の適正管理・更新とウメ、サクラなどの樹木の健全育成促進
- バリアフリー対応、歩車動線の分離、見通しの確保
- テニスを中心とするスポーツ会場やイベント開催に対応できる施設整備



3 予 算 額 60,000千円

国：30,000千円	市債：28,500千円
一財：1,500千円	

4 効 果

豊公園各施設の更新・再整備を行うことにより、市街地にある都市公園としての魅力と潤いを創出できます。

担当：都市計画課 都市整備グループ

副参事 岩佐 俊宏 Tel 65-6541 内線 84-2241

重点 園施設開放事業

1 目 的

市の幼稚園・保育所・認定こども園に、地域みなさんに気軽に來ていただき、子どもたちや親子の活動、交流の場として利用いただけるよう、園施設を地域に開放します。

2 内 容

地域の子どもの遊びの場として、また子育てをしている保護者の出会いや交流の場として、園施設を地域に向けて開放します。（平成30年度は2園程度の予定。）

- （1）園舎や園庭の空きスペースなどを随時開放し、地域の親子やグループなどが利用できる「遊びの広場」を設置します。
- （2）「遊びの広場」において、子育て専門相談員や子育てサポーターの協力による、遊びやレクリエーションの提供、子育て相談会を実施します。



3 予 算 額 1, 2 2 6 千円 （基金：1, 2 2 6 千円）

4 効 果

幼稚園等の施設を活用することにより、子どもたちが馴染みの感覚で、またはこれから就園することを想像して訪れることができます。乳幼児など子どもたちが身近なところで様々な体験を得ることができる機会や場所を増やすことができ、また、保護者が地域の親子と交流したり、育児の話をしたりなど、気軽に子育てを楽しむ時間を提供することができます。



担当：幼児課 保育推進グループ

副参事 西村 二三子 TEL 6 5 - 8 6 0 7 内線 8 4 - 3 5 2 7

重点 キッズスペース設置補助事業

1 目 的

市内の飲食店や小売店などの店舗におけるキッズスペース等の設置に対する補助を行うことで、子育て世帯が安心して子どもを連れて外出できる環境整備の推進を図ります。

2 内 容

一定の要件を満たした市内の店舗等において、新たにキッズスペース等を設置する場合、その整備や改修に必要となる経費の一部を補助します。また、整備後は、子育てバリアフリー店舗として認定を行うとともに、表示証を配布し利用者に周知します。

なお、今年度から、一定の条件はありますが、施設単位での申請ができるように改めました。

(1) ベビーベッド、遊具等の対象備品購入

補助率：購入に要する費用の1／2以内

限度額：100千円

(2) 施設整備

補助率：施設整備工事に要する費用の1／2以内

限度額：300千円

3 予 算 額 1,900千円（基金：1,900千円）

4 効 果

子育て世帯が利用しやすい施設として環境整備を図ることで、子育て世帯にとっても、子ども連れでも安心して外出できるまちとなります。

担当：子育て支援課 子育て支援グループ

主幹 前嶋 美和 TEL 65－6514 内線 84－4146

重点 親と子の交流の場創出事業

1 目 的

市内において、子育て中の親又はその子を対象に子育て支援活動を行っている団体の活動を支援し、地域における子育て支援体制の充実を図るとともに、親と子の交流の場を創出します。

2 内 容

一定の要件を満たした団体が次の事業を行う場合に、その活動を支援するため補助金を交付します。なお、地域とのつながりも深めてもらえるよう、対象事業の見直しを行いました。

- (1) 子育て中の親子又は地域の人と子どもの交流の場の提供（月1回以上）
- (2) 親子活動中において、地域の人による子どもの見守り（月1回以上）
- (3) 子育てに関する相談（月1回以上）
- (4) 地域の子育てに関する情報の収集及び提供（2ヵ月に1回以上）
- (5) 親育や子育て支援に関する講習の実施（年3回以上）

＜補助金の限度額＞

上記のうち2事業：100千円

3事業：200千円

4事業以上：300千円

3 予 算 額 600千円（基金：600千円）

4 効 果

安心して子育てできる環境づくりを支援することにより、子育てに係る負担の軽減が図れ、地域の子育て支援機能を充実させることで、子どもの健やかな育ちを促進します。

担当：子育て支援課 子育て支援グループ

主幹 前嶋 美和 TEL 65－6514 内線 84－4146

重点 台東区連携推進事業

1 目 的

平成29年3月に台東区と締結した都市連携協定に基づき、本市が有する歴史や文化などの地域魅力を台東区をはじめ首都圏で情報発信し、インバウンドを含めた誘客促進を図ります。

2 内 容

- (1) びわ湖長浜 KANNON HOUSE での魅力発信
観音文化を中心に長浜の魅力発信として、観音像の展示やギャラリートークの開催、現地誘客を促すイベントを実施します。



- (2) 台東区でのイベント、ショップでのPR
都市連携協定によるイベントやアンテナショップを通じて長浜をPRします。

○ふるさとPRフェスタ出展：

10月20日(土)～21日(日)

(於：台東区立花川戸公園)

○ふるさと交流ショップ台東出店：

8月23日(木)～9月4日(火)(2週間)

(於：台東区浅草4丁目千束通り商店街)



3 予 算 額 27,623千円

(基金：27,423千円 その他：200千円)

4 効 果

首都圏において本市の魅力を発信することにより、地域のブランド力を向上させることができます。

担当：総合政策課 政策推進グループ

主幹 服部 泰治 TEL 65-6505 内線 84-4423

重点**首都圏関係人口創出事業****1 目 的**

2020年の東京オリンピックに向け、ヒト・モノ・情報が集積していく首都圏を中心に、都市圏からの人の流れを生み出し、様々な関わりを持つ関係人口(※)の拡大を図ります。

(※)関係人口とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者。

2 内 容**(1) 東京－長浜リレーションズの設立**

首都圏を中心に長浜を応援しようとする人々を募り、人的ネットワークを立ち上げ（9月設立予定）、様々な形での情報発信や市政への支援、提案を行います。

(2) 台東区×長浜市CREATORS MEETINGの開催

モノづくり産業が集積している台東区からクリエイターを本市に招き、まちづくり実践者と交流し、お互いの地域資源や技術、知恵を掛け合わせて新しいモノ・コトを生み出す取組を行います。

**3 予 算 額** 2, 1 7 7 千円（基金：2, 1 7 7 千円）**4 効 果**

首都圏で活躍する人と様々なつながりを作り、人口や経済面での循環を生むことにより、本市の経済活性化や人口の安定化が図れます。

担当：総合政策課 政策推進グループ

主幹 服部 泰治 TEL 6 5 - 6 5 0 5 内線 8 4 - 4 4 2 3

重点**小谷城スマート I C 周辺 6 次産業化拠点創出事業****1 目 的**

小谷城スマート I C 周辺に地域の基幹産業である「農」をテーマとして、長浜市の強みであるバイオ技術や地域力を活用したアグリビジネス拠点を整備し、交流人口の創出や地域経済の活性化を図ります。

2 内 容**(1) 小谷城スマート I C 中枢拠点整備事業**

運営母体となる事業者や地元、関係団体等と連携し、拠点創出事業のシンボルとなる中枢拠点整備を図ります。

(2) 人材育成事業

小谷城スマート I C 周辺に栽培実験農場を開設し、地元農家や農業協同組合等と連携を図りながら、新しい農業や 6 次産業化を担う人材を育成します。

(3) 地域伝承野菜のブランド化推進事業

地元高校や大学、調理学校等と連携を図り、地域伝承野菜を活用した教育と研究活動を実施します。



3 予 算 額 4, 0 0 0 千円 (基金: 4, 0 0 0 千円)

補正 1 0, 4 3 8 千円 (基金: 1 0, 4 3 8 千円)

4 効 果

この地域を長浜の新しい農業を展開していくための拠点とし、農業経営の多角化や 6 次産業化を推進することで、雇用の拡大、地域経済の活性化につなげることができます。

担当：小谷城スマート I C 周辺新産業拠点整備室

室長 中田 重樹 TEL 6 5 - 6 5 2 0 内線 8 4 - 4 2 2 5

重点 アグリビジネス推進事業

1 目 的

農業者の所得を向上させ、持続可能な農業を確立するため、水田野菜栽培に必要な機械整備や排水性の改善を支援するとともに、園芸施設の整備を支援することにより、収益性の高い園芸作物の生産拡大を図ります。

2 内 容

(1) 水田野菜・花き栽培生産拡大推進事業

○水田野菜及び花き栽培に必要な機械の導入を支援します。

(補助率1/2、上限300万円)

○水田の排水改善のため暗渠排水の整備を支援します。

(補助率1/2、上限100万円)

(2) 園芸施設用ビニールパイプハウス類設置事業

○イチゴ、トマト等の園芸施設用ハウスの整備を支援します。

(補助率1/2、上限100万円)

○活用されていない水稻育苗用ハウスを園芸施設用ハウスとして有効活用する場合も支援します。(補助率1/2、上限30万円)



3 予算額 25,300千円(基金:25,300千円)

4 効 果

水田野菜及び施設園芸の推進により、農業所得が向上し農業経営体の体質強化が図られるとともに、地産地消や農地の有効活用にも寄与できます。

担当：農政課 農業振興グループ

副参事 横田 茂隆 TEL 65-6522 内線 84-3261

1 目 的

田村駅および周辺地区の整備を進めることで市南部地域における良好な住環境の整備を促進し、転出超過傾向にある若者や子育て世代の市内への定住化を図ります。

2 内 容

田村駅周辺整備基本構想の実現に向けた取組内容を明らかにするため、平成29年度から2か年で田村駅周辺整備基本計画の策定を進めています。

策定にあたっては、引き続き地元田村町をはじめ当地域に立地する大学等の各機関、まちづくりに関する協議会等で構成する田村駅周辺整備基本構想推進会議に意見等を求めます。

基本計画策定後は、計画内容を都市計画マスタープランに反映するとともに、基本計画に基づき事業の進捗を図ります。

＜基本計画に盛り込む予定の取組＞

- 線路の東西を結ぶ自由通路の整備
- 駅舎改築の推進
- 駅前広場の整備（東口・西口）
- 都市計画道路の整備
- 官民連携による住宅地整備の促進 等



3 予 算 額 8, 3 8 4 千円（一財：8, 3 8 4 千円）

4 効 果

田村駅周辺地区を含む市南部地域の計画的な市街化を図ることにより、人口流出を止めるダム機能と本市への流入を受け入れる機能を持った都市拠点が創出できます。

担当：都市計画課 田村駅周辺整備室

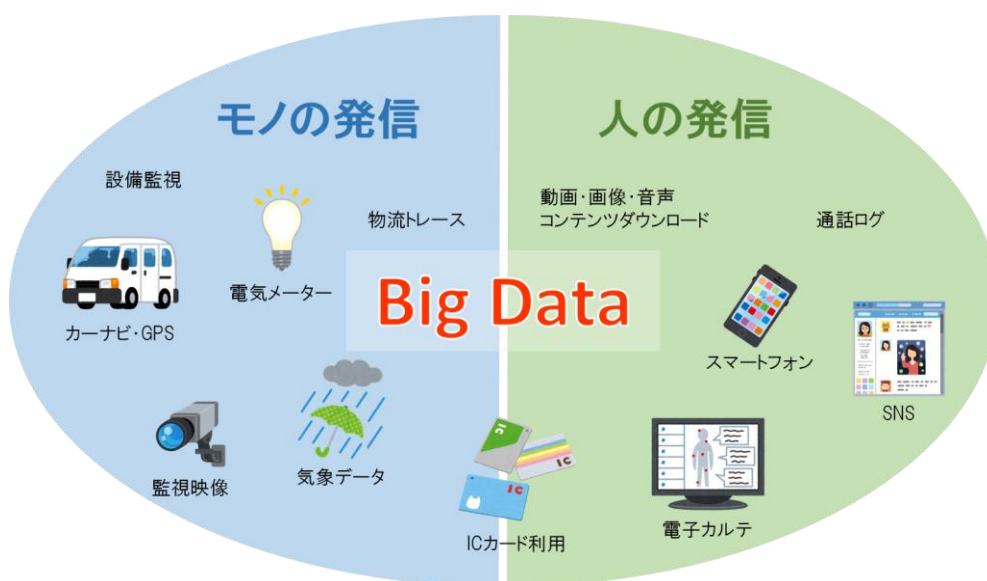
副参事 塚田 継司 Tel 6 5 - 6 5 4 1 内線 8 4 - 2 2 4 7

1 目 的

情報通信技術の専門家や民間企業などとともに、スマートフォンやインターネットを通じ、日常生活に浸透してきたA I（人工知能）やビックデータを活用し、誰もが地域で支え合いながら便利に暮らしていけるような仕組みを検討します。

2 内 容

最近のA Iやビックデータ等を活用した技術革新は、第四次産業革命とも言われています。そのような中、市内の企業や大学が自主的に立ち上げられたデジタルイノベーション研究会は、それぞれの立場で研鑽をつみながら、希望と明るい未来に應えるために、ともに創造し、活かしていく研究の場を提供されています。本市としても、同研究会との協働により、研修会やゼミなどを開催しながら、情報通信技術を用いた市民サービスの向上や地域創生につながるような取組を検討していきます。



3 予 算 額 1 9 4 千円（一財：1 9 4 千円）

4 効 果

I C Tを活用した地域での支え合いの仕組みや行政手続等の簡素化につながる検討がより深く実施できます。

さらには、民間企業や大学等とともに研鑽を積むことで、職員のスキルアップが図れます。

担当：情報政策課 情報政策グループ

主幹 津田 文彦 Tel 6 5－6 5 8 1 内線 8 4－3 3 0 0

重点 地域づくり活動応援事業

1 目 的

地域住民自らが地域課題に取り組み、新しい公共の担い手となることを支援するため、地域づくり協議会に対して、法人化の促進によるマネジメント機能の強化と公共業務を地域の裁量で有効に活用できるよう制度化します。

2 内 容

(1) 法人化の促進

任意団体である地域づくり協議会に対し、法人設立費用の一部を支援します。

(2) 選択型一括交付金制度の創設

地域づくり協議会に業務を委譲できる公共的な業務について、地域実情に応じて選択できるよう交付金のメニュー化を行い、地域づくり交付金と一括して交付できる制度を創設します。

(3) 地域づくり交付金の基金造成

地域づくり協議会が、継続的・計画的に事業を行うための財源を確保したい場合、交付金の交付額20パーセントを限度に、基金造成を行えるようにします。

3 予 算 額 6,563千円（基金：5,933千円、その他：630千円）

4 効 果

地域づくり協議会のマネジメント強化と地域の実情に応じた公共業務を行いやすくすることで、地域住民の暮らしを支えるサポーターとして、また行政と協働のパートナーとしての活動が期待できます。

担当：市民活躍課 市民活動支援室

室長 川瀬 智久 TEL 65－8722 内線 84－4350

1 目 的

現行の福祉施策において、制度や分野ごとの縦割りでは解決できない複合的な課題に対応するためには、地域が主体となり地域力を生かすような取組や、包括的な支援体制を構築し、関係機関が連携して支援することが必要になっており、「我が事・丸ごとの地域づくり」の取組として、地域力強化推進事業と多機関の協働による包括的相談体制構築事業を一体的に実施することで、「地域共生社会」の実現を目指します。

2 内 容

(1) 地域力強化推進事業

住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくり、他人事を「我が事」に変えていく働きかけ、活動拠点づくり、相談を「丸ごと」受け止める場や機能の構築など

(小学校区等住民に身近な地域を対象とし、市内2地域をモデル地域としてプロポーザル方式による委託を実施)

(2) 多機関の協働による包括的相談体制構築事業

相談者等が抱える課題の把握、支援プランの作成、相談支援包括化ネットワークの構築、新たな社会資源の創出など

3 予 算 額 7,089千円（国：5,317千円 一財：1,772千円）

4 効 果

制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と資源が「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりが生きがいをもって暮らしていける「地域共生社会」の実現を図ります。



担当：社会福祉課 生活支援グループ

副参事 涌井 要助 Tel 65-6519 内線 84-4115

新たな感性を生かし みんなで未来を創るまち 長浜

平成29年に策定した長浜市総合計画では、この「めざすまちの姿」の実現に向け、取り組むべき基礎的な分野について次の6つの政策を掲げています。平成30年度においても、各分野ごとに主要事業を配し、総合計画を推進します。

政策1 市民・自治 ～市民と共に創る～

いつの時代もまちづくりの主役は市民です。時代の変化に伴って多様化・高度化するニーズや複雑化する地域課題の解決に向けて、まちづくりの原点は「人」であることを思い起こし、市民一人ひとりの主体的な参画と、地域づくり協議会や自治会、NPO、市民活動団体など、まちづくりに関わる様々な主体の力を育むとともに、その力を生かした連携・協働を行いながら、官民一体となったまちづくりを進めます。また、多様な価値観・ライフスタイルなど、一人ひとりの個性を認め合い伸ばし合いながら、豊かな人間性を持ち、健やかに成長できる環境づくりに取り組みます。

政策2 教育・文化 ～健やかで豊かな心が育つ～

次代を担う子どもたちが、それぞれの個性や能力を伸ばすことができるよう、教育環境の整備を図るとともに、学校、家庭、地域社会が一体となり、豊かな人間性とたくましさを備えた子どもの育成に努めます。また、市民一人ひとりが豊かな人生を送ることができるよう、生涯学習の機会の充実や文化、スポーツ活動の推進に取り組みます。

政策3 健康・福祉 ～いきいきと温かく生きる～

地域に暮らす全ての人が、生涯を通じて充実した生活を営むことができるよう、健康づくり・予防医療の取組や、地域のなかで支え合う医療・福祉体制の充実を図ります。また、地域の輪のなかで、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育て世代が安心して育てることができ、高齢者世代が知識・経験を生かしていきいきと活動できる環境づくりに向けて、家庭や地域と一体となった取組を進めます。

政策4 産業・交流 ～まちの魅力が光り活力にあふれる～

既存産業の活性化とともに、新エネルギーやバイオ産業など新たな産業の創出・育成と雇用づくり、起業の支援など、地域経済基盤の安定と振興に向けた取組を進めます。また、歴史・風土・文化に根ざした地域資源を保存し、それらを生かして、地域への愛着や誇りを育みながら新たな魅力を形作るとともに、魅力を生かした交流で賑わう環境づくりに取り組みます。

政策5 安心・安全 ～不安なく穏やかに暮らす～

頻発する様々な災害や事故・犯罪に対応し、有事の際に備えた危機管理体制の強化や、地域の防災・防犯体制の充実に取り組み、災害・犯罪に強いまちづくりを進めます。また、消防や救急体制のさらなる充実を図り、誰もが安心して安全に生活できる環境づくりに取り組みます。

政策6 環境・都市 ～水と緑に包まれ住もう～

地域が育んできた豊かな自然環境を保全・活用し、次代に継承していけるよう、一人ひとりが身の周りの環境について考え、環境負荷の低減に向けた取組や生活を実践できる環境づくりに取り組みます。また、人口減少社会に対応しながら都市基盤や生活環境の維持、地域のコミュニティづくりを進め、それぞれのまちの活力を維持しながら、一人ひとりがつながりをもって生活できる環境づくりに取り組みます。

自治体クラウドファンディング事業

1 目 的

クラウドファンディングの手法（インターネット上で事業の目的や内容を詳細にPRし、賛同者の寄附を募る資金調達手法）をふるさと寄附制度に取り入れた自治体クラウドファンディングに取り組むことで、財源確保、事業PRを図るとともに、長浜ファンの獲得につなげます。

2 内 容

平成30年度に自治体クラウドファンディングに取り組む事業

(1) 竹生島タブノキ林の保全・再生事業【森林整備課】

荒廃したタブノキ林を再生し、琵琶湖八景「深緑竹生島の沈影」を取り戻します。

○募集金額 500千円



(2) 希少在来種のお茶栽培加工を通じた地域振興事業【北部振興局農林課】

木之本町古橋のお茶畑を再生し、希少在来種のPRや地域活性化に取り組みます。

○募集金額 500千円



(3) 日本オオサンショウウオの会長浜市大会開催【歴史遺産課】

第16回目となる大会を開催し、特別天然記念物オオサンショウウオが住む自然豊かな長浜市をPRします。

○募集金額 300千円



(4) 長浜ものがたり大賞募集事業【生涯学習文化課】

長浜を舞台としたマンガやシナリオを募集し、審査により大賞を選ぶことで、長浜の魅力を発信します。

○募集金額 300千円



3 予 算 額 626千円（一財：626千円）

※募集事務委託費

4 効 果

事業の財源が確保でき、寄附金募集事業をPRすることで、長浜ファンを増やします。

担当：市民広報課 広報・広聴グループ

副参事 安藤 和人 Tel 65-6504 内線 84-4410

市民まちづくりセンター整備事業

1 目 的

老朽化や耐震性などの課題を抱える「まちづくりセンター」について、改築等の整備を行い、施設機能の向上を図ります。

2 内 容

(1) 北郷里まちづくりセンターの整備

老朽化が著しい北郷里まちづくりセンター（Ｓ４７開設）の改築工事を完了します。

○概要：鉄骨平屋建、延床７８８．８１㎡

○工事内容：本体建築、機械・電気設備、
外構、既存施設の解体



(2) 虎姫まちづくりセンターの改修

虎姫まちづくりセンター（Ｓ４９開設）の耐震補強と長寿命化のための改修を行います。

○概要：ＲＣ・鉄骨３階建、延床約１，２００㎡

○工事内容：既存施設の一部解体、耐震補強、内外装改修、
電気・機械設備、バリアフリー化

(3) 高月まちづくりセンターの改修に向けた実施設計

高月まちづくりセンターの耐震補強と長寿命化のための実施設計を行います。

(4) 余呉まちづくりセンターの整備に向けた実施設計

旧余呉支所を改修して、余呉まちづくりセンターを整備するための実施設計を完了します。

3 予 算 額 １８６，６９５千円（市債：１７１，０００千円、一財：１５，６９５千円）
補正 ８，２００千円（基金：８，２００千円）
３８５，０００千円（平成３０年度から平成３１年度までの債務負担行為）

4 効 果

安全・安心・快適な施設の利用環境の提供と、まちづくりセンターを拠点とした生涯学習活動・まちづくり活動の更なる充実が期待できます。

担当：市民活躍課 市民活動支援室

室長 川瀬 智久 Tel 65-8722 内線 84-4350

子ども若者文化芸術創造事業

1 目 的

地域や学校での文化芸術体験の機会や活動の充実を図ることで、次代の文化芸術を担う子どもや青少年を育成するとともに、若者向けの研修や企画事業、コンテンツ創造事業を通じて、本市の新たな文化芸術の創造を図り、魅力あるまちづくりを進めます。

2 内 容

- (1) 次代の文化を担う子どもの育成事業
地域や学校における音楽・美術・演劇等の体験及び活動機会を充実します。

- 舞台芸術若手アーティスト派遣事業
- 京都精華大学連携アート交流事業
- コンサートとの感動の出会い創出事業

- (2) 若者による新たな文化芸術創造事業

- 文化芸術ユース育成事業

「長浜文化芸術ユース会議（はまかるNEXT）」による若者を対象とした文化芸術の研修や交流、事業企画等を行います。

- (3) コンテンツ創造事業

2回目となる「長浜ものがたり大賞」を開催し、本市を舞台としたマンガ・シナリオ作品を募集・審査することで長浜の文化を新たな方法で発信するコンテンツを創造します。

- (4) 子ども劇場推進事業

地域の施設を利活用しながら、人形劇、読み聞かせや紙芝居等の子どもの文化体験活動に関わる人材や市民団体の育成を行います。



3 予 算 額 10,679千円

(基金：7,724千円、その他：2,955千円)

4 効 果

文化芸術体験や活動を通じて、子どもや若者の創造性・感性を伸ばし、次代の文化を担う人材を育成することができます。また、芸術大学との連携や若者の文化芸術ネットワークの構築により、本市の魅力ある新たな文化芸術の創造と地域の活性化につなげることができます。

担当：生涯学習文化課 生涯学習文化グループ

副参事 森 徹 TEL 65-6552 内線 84-4324

アウトドアフィールド整備事業

1 目 的

平成28年度に作成した「アウトドアフィールドグランドデザイン」をもとに、本市の持つ豊かな自然を活かしたスポーツツーリズムの推進及び地域の活性化を図ります。

2 内 容

本市のアウトドアフィールドとしての魅力を発信するとともに、アウトドアスポーツを満喫するための環境整備等を行います。また、関係各課と連携し、拠点施設も含めた新たな事業を検討します。

(1) モンベルフレンドエリアの継続活用

- フレンドフェア出展によるモンベルクラブ会員へのPR

(2) ジャパンエコトラックの充実

- ルート案内表示の整備
- バイクラック・整備工具の設置

(3) アウトドア拠点施設の検討



3 予 算 額 4, 0 0 7 千円（基金：4, 0 0 7 千円）

4 効 果

豊かな自然を活かしたアウトドアスポーツが楽しめる環境を整え、その情報を発信していくことで、本市の新たな魅力の創造と地域の活性化につなげることができます。



担当：スポーツ振興課 スポーツ振興グループ

副参事 田中 正晴 TEL 6 5 - 8 7 8 7 内線 8 4 - 4 3 1 3

スポーツ夢チャレンジ事業



1 目 的

平成36年開催の滋賀国体・全国障害者スポーツ大会に向けて、子どもたちの優れた能力を最大限に引き出すプログラムの実施やスポーツに対する夢や希望を与える機会や場を提供することで、本市出身の国体選手の輩出を目指すとともに、次代を担う青少年の健全な育成を図ります。

2 内 容

(1) ながはまスポーツ夢プロジェクト

子どもたちのスポーツへの取組意欲と技術力の向上を図るとともに、指導者の育成を図るため、著名なアスリートによる直接指導や講演を実施します。



(2) ながはまスポーツキッズフェスティバル

子どもたちの意欲喚起及び体力向上と、スポーツ少年団への加入促進を図るため、びわこ成蹊スポーツ大学やスポーツ少年団等と連携し、幼・保育園児、小学校低学年児童を対象にした、より専門的な運動遊びや体験教室等を実施します。

(3) 幼少年期スポーツ教室

スポーツ活動に取り組むきっかけとして、総合型地域スポーツクラブによる、幼・保育園児、小学校低学年児童を対象にした、楽しい運動の機会を提供します。

(4) ジュニアアスリート育成プログラム

県が実施する「次世代アスリート発掘育成プロジェクト」に合格できる人材の育成及び子どもたちの競技力向上を図るため、スポーツ教室を開催します。



3 予 算 額 8, 1 7 3 千円（基金：8, 1 7 3 千円）

4 効 果

幼少年期から、身近な場所で気軽にスポーツに親しむ機会を提供することで、ジュニアアスリートの育成はもちろん、若い世代全体の体力向上及び指導者の指導力向上が図れます。また、継続的に取り組むことで、本市のスポーツ人口の増加やスポーツ振興が図れ、活気溢れるまちづくりへとつなげることができます。

担当：スポーツ振興課 スポーツ振興グループ

副参事 田中 正晴 TEL 6 5 - 8 7 8 7 内線 8 4 - 4 3 1 3

(仮称) 北部地域総合体育館整備事業

1 目 的

平成36年開催の滋賀国体における柔道競技の会場として、また地域スポーツの拠点施設として、北部地域総合体育館を整備し、国体の円滑な運営及び地域スポーツの普及を促進します。

2 内 容

○ (仮称) 北部地域総合体育館建設工事

- ・既存体育館を含む増改築
- ・延床面積 増築部分 約3,900㎡ 既存改修部分 1,980㎡
- ・新設アリーナ：観客席 約1,050席
(固定席 約900席 仮設席 約150席)
- ・トレーニングルーム、多目的室兼会議室、キッズルーム、更衣・シャワー室、多目的トイレ、空調設備等
- ・平成30年9月着工、平成32年4月オープン（予定）

3 予 算 額 2,172,000千円

(平成30年度から平成31年度までの債務負担行為)



4 効 果

滋賀国体の柔道競技をはじめとする全国大会を開催できる施設として、また、地域のスポーツ振興の拠点施設として整備することで、更なるスポーツの振興及び地域の活性化を図ることができます。

担当：スポーツ振興課 スポーツ振興グループ

副参事 田中 正晴 TEL 65-8787 内線 84-4313

学校施設整備事業（校舎等改修）

1 目 的

未来を担う子どもたちが安全・安心な環境で学び、生活できるよう、既存の学校施設の改修を計画的に進め、教育環境の整備・充実を図ります。

2 内 容

（１）学校トイレ改修（洋式化） 木之本中（H29繰越：高月小、虎姫中）
平成29年度末現在のトイレの洋式化率は、小学校68.7%、中学校34.5%となっており、今後も洋式化率や老朽化の状況等を勘案しながら計画的に整備します。

（２）学校エレベータ設置 北郷里小（H29繰越）
障害者基本法に掲げるインクルーシブ教育の理念に基づき、誰もが地域の学校で教育を受けられるよう、校舎の階数や進学状況等を踏まえ順次、整備します。

3 予 算 額

H29 **補正** 60,000千円（国：5,326千円 基金：54,674千円）
H30 **補正** 62,000千円（国：17,920千円 基金：44,000千円）
一財： 80千円

4 効 果

子どもたちに快適な教育・生活環境を提供するとともに、災害時における地域の避難所としての機能も強化することができます。



例：トイレ洋式化（改修後）



例：エレベータ設置（設置後）

担当：教育総務課 施設管理グループ

副参事 服部 稔 TEL 65-8603 内線 84-2525

理系人材育成事業

1 目 的

高い専門性を有する長浜バイオ大学の人的・知的資源や施設等を活用し、体験的学習を通して、小中学生の理系分野への興味・関心や探究心・問題解決能力を高めるとともに、小中学校における理系教育指導の向上・充実を図ることで、将来の地域産業や科学技術を担う理系人材の育成を推進します。

2 内 容

(1) 「長浜学びの実験室」実施事業

長浜バイオ大学内に整備した「長浜学びの実験室」において、大学教員指導のもと、学校では使用できない高度な実験器材を用いた実験観察などの体験的学習講座を小中学校授業の一環として実施します。

(2) 親子科学実験講座事業

夏休み期間中を中心に、長浜バイオ大学において、子どもとその保護者を対象とした親子科学実験講座を実施します。

(3) 教員向け理科教育研修会事業

理科教育の質向上のため、バイオ大学教員による小中学校教員を対象とした研修会を実施します。



3 予 算 額 7, 4 3 3 千円（基金：7, 4 3 3 千円）

4 効 果

高度な知識や施設を有する長浜バイオ大学の活用が図れるとともに、小中学校での高度な教育の提供や教員の指導力の向上により、地域の将来を担う創造力豊かな人材を育成することができます。

担当：教育指導課 学校教育グループ

副参事 北村 清人 Tel 6 5 - 8 6 0 5 内線 8 4 - 2 5 5 2

就学前教育推進事業

1 目 的

幼稚園・保育所・認定こども園の子どもたちが、いきいきとたくましく成長し、生涯にわたる“生きる力の基礎”をしっかりと身につけることができるよう、「長浜市就学前教育カリキュラム」を基にして、健康・体力につながる『からだの力』、確かな学力につながる『まなびの力』、豊かな人間性につながる『かかわりの力』の観点から、発達の段階に沿った、質の高い教育保育活動の実践を進めます。

2 内 容

(1) 「運動あそび」の推進強化

子どもの体・脳・心を刺激し、運動力、やる気、根気、社会性などを効果的に育む取組として強力に推進します。引き続き園の教育保育活動に「長浜市運動あそびプログラム」を積極的に活用するとともに、運動保育の指導者を養成し推進体制を拡充します。

(2) 特別支援教育の充実

配慮が必要な子どもへの支援にあたり、就学期に円滑につながる教育保育の実施、関係機関等と連携した相談対応を行います。



(3) 職員研修の充実

質の高い教育、安心安全な保育環境を提供していくため、幼児教育職員の技術や資質を向上させる研修を体系的に実施します。

3 予 算 額 8, 2 9 8 千円（国：2, 7 0 4 千円、一財：5, 5 9 4 千円）

4 効 果

幼児期の教育は人格形成の基礎を培うものとして高い質が求められています。携わる職員の保育力・指導力の向上に努め、子どもたちの意欲と自信を高める教育保育活動を実施し、一人ひとりに適切な支援を早期から行う体制を強化していくことにより、子どもの個性や能力が伸びゆく健やかな成長を支える就学前教育の充実を図ることができます。

担当：幼児課 保育推進グループ

副参事 西村 二三子 Tel 6 5 - 8 6 0 7 内線 8 4 - 3 5 2 7

笑顔で子育てできるまち「ながはま」創造事業

1 目 的

核家族化や近隣における人間関係の希薄化により、子育て世帯の孤立化が進み、育児不安等により育児を楽しめない保護者が増えていることから、特に、家庭で育児を行う保護者に対し積極的に支援を行うことで、不安や負担の軽減を図ります。

2 内 容

家庭で育児する保護者の4つの声に寄り添った事業を進めます。

(1) リフレッシュしたい（育児負担の緩和・軽減）

○パパママ・リフレッシュ託児事業

【子育て支援課】

(2) 教えてほしい（子育てに関する知識等の提供）

○子育てコンシェルジュ事業

【健康推進課】

○子育て応援アプリ運営事業

【子育て支援課】

(3) つながりたい（子育て世帯の孤立防止）

○子育て支援センター運営事業

【子育て支援課】

(4) 出かけたがたい（子育て世代が出かけやすい環境整備）

○ながはままるごと子育て応援フェスタ事業

【子育て支援課】

3 予 算 額 51,399千円

〔 国：7,362千円 県： 7,362千円 〕
〔その他：1,342千円 一財：35,333千円〕

4 効 果

施設での保育だけでなく、家庭で育児する保護者への支援を行うことは、これから結婚・出産を考えている世代に対し、多様な育て方が選択できるまちとしてアピールすることができ、市外に居住する子育て世代からも「笑顔で子育てできるまち」として選ばれることが期待できます。

担当：子育て支援課

課長代理 益田 和彦 TEL 65-6514 内線 84-4141

健康推進課 地区活動グループ

副参事 森 奈津子 TEL 65-7751 内線 84-7116

笑顔で子育てできるまち「ながはま」創造事業

51,399千円

1 リフレッシュしたい（育児負担の緩和・軽減）

①パパママリフレッシュ託児事業

8,789 千円 【子育て支援課】



自宅で子育てしている保護者の育児負担の緩和・軽減を目的として、子育て支援センター2カ所と民間委託1カ所の計3カ所で、一時預かり託児事業を実施しています。育児で疲れた体を休めたり、空いた時間を趣味の時間に活用したり、あるいは落ち着いて小学校の授業参観に参加することで、心身共にリフレッシュを図ることができます。また、アプリを活用した予約システムの導入（5月予定）により、空き時間の確認や託児の予約ができるようになることで、より一層の利便性向上を推進します。

2 教えてほしい（子育てに関する知識・情報等の提供）

①子育てコンシェルジュ事業

ゼロ予算 【健康推進課】

育児に関する不安などについて気軽に相談できる「子育てコンシェルジュ」を健康推進課内に配置しています。子育てに関する様々な情報を集約、提供することで、子育て家庭の「個別ニーズ」にワンストップで対応し、タイムリーに必要な支援につなげる体制を充実します。

②子育て応援アプリ運営事業

3,487 千円 【子育て支援課】

子育て応援アプリ「ながまるキッズ！」を活用し、子育て情報の効果的な発信と利用者の情報取得の利便性向上を図ります。また、予防接種カレンダーやパパママリフレッシュ託児の予約など様々なコンテンツを随時追加し、魅力的なアプリを提供します。



3 つながりたい（子育て世帯の孤立防止）

①子育て支援センター運営事業

37,348 千円 【子育て支援課】

子育て支援の拠点施設である子育て支援センター（公設4カ所、民間委託4カ所）では、子育てに関する専門的知識を持つ職員を配置することで、気軽に子育てに関する相談ができる体制を整備しています。また、各種イベントや年齢に応じた親子遊びの場等を提供することで、子育て世帯が家の外へでるきっかけや、子ども同士・親同士がつながる機会を創出します。



4 出かけたがたい（子育て世代が出かけやすい環境整備）

①ながはままるごと子育て応援フェスタ事業

1,775 千円 【子育て支援課】



子育て世代を対象としたイベント「ながはままるごと子育て応援フェスタ」を、市内で子育て支援を行っている団体を中心とした実行委員会により年1回開催します。子育て世代に向けた情報発信はもとより、市民レベルでの子育て応援意識の向上を促し、笑顔で子育てできるまち「ながはま」を市内外に向けて発信します。また、フェスタ事業を通じて、子育て支援を行う個人、団体、大学、企業、行政が緊密な連携をとることが可能となり、より一層子育て支援の輪が広がります。

子どもすくすく、あんしん子育て応援事業

～「待機児童ゼロ」をめざした施策の推進～

1 目 的

家庭環境や働き方の多様化が進み、保育ニーズの更なる拡大が推測される中、“長浜がまるごと子育て応援”のまちづくりにおいて、すべての人が無理なく子育てと仕事を両立し、安心して働き続けられることは大きなテーマです。

乳幼児の保育や小学生の放課後生活の支援への高い要望に対し、保育士等の人材の確保や事業者の参入促進の取組により、保育園等の受入児童数の拡大、放課後児童クラブの拡充に向けた対策を一層加速させ、「待機児童ゼロ」の達成に取り組みます。



2 内 容

乳幼児の保育及び放課後児童クラブについて、次の2本柱に基づいて様々な事業に取り組みます。(詳細は次頁のとおり。)

第1の柱「担い手の確保」

……就職・定着支援、処遇改善などによる人材の確保

第2の柱「受け入れ環境の整備」

……民間事業者の参入、多様なニーズへの対応

3 予 算 額 336,185千円

国：67,691千円	県：66,581千円	基金：2,900千円
その他：95,093千円	一財：103,920千円	

4 効 果

子どもや子育て家庭に対する保育や子育て支援の質と量を充実させ、未来に夢を抱く子どもたちの健やかな成長を支え、家庭・保護者を強力にサポートします。

また、保育士等の人材の就労意欲を起こし、働きやすい職場形成により定着を促して、人材需要の急増に対応することにより、安全な保育環境や児童の主体的な放課後生活環境の整備を進めることができます。

これらにより、子育て世代にも保育士等の人材にも選ばれ、みんなが活躍する長浜のまちづくりにつながります。



担当：幼児課

課長代理 横田 一輝 TEL 65-8607 内線 84-3521

子育て支援課 子育て支援グループ

主幹 前嶋 美和 TEL 65-6514 内線 84-4146

子どもすすく、あんしん子育て応援事業

(「待機児童ゼロ」をめざした施策の推進)

336,185千円

(1) 担い手の確保……就職・定着支援、処遇改善などによる人材の確保

①保育士等居住支援事業【新規】

1,260 千円 【幼児課】

市外から移住して市内の保育所等で働く保育士の居住支援として、宿舍借上費用・家賃を助成し、働きやすい環境の整備を進めます。〔月61,500円を上限に助成予定〕

②保育士等再就職定着支援事業【新規】

— 【幼児課】

保育士資格を有しながらも保育士として勤務していない離職者に対し、就労意欲を呼び起こし、再就職を促すため、就職及び定着にかかる経済支援として支援金を交付します。〔平成30年度に事業を創設。勤務後2・3年で各10万円、計20万円を交付予定〕

③保育士等就職支援セミナー【新規】

ゼロ予算 【幼児課】

保育所勤務の未経験者又はブランクの長い方を対象に「就職支援セミナー」を開催し、長浜市の官民の保育の取組状況や子どもとの関わり方の確認、現場見学などを通じて、専門職としての知識・技術の回復を図り、就労や復帰への不安を解消します。

④保育士等奨学金返還支援事業【継続】

2,000 千円 【幼児課】

保育士等に対する市独自の奨学金返還支援事業。市内幼稚園・保育所・認定こども園に採用された保育士等に対し、奨学金貸与月数に応じて最大96万円の支援金を交付します。〔平成29年度創設事業。平成30年度から交付開始〕

⑤保育業務効率化（ICT化）支援事業【新規】

1,000 千円 【幼児課】

保育士等の業務負担の軽減を目的にICT化を推進する取組を支援します。保育活動等に必要情報の把握、台帳や記録の作成などを効率よく進めるために業務支援システムを導入する民間保育施設に対し、費用の一部を補助します。〔交付額上限100万円〕

⑥保育連携体制強化事業【拡充】

5,760 千円 【幼児課】

市立保育施設に配置する子育て相談員（保育等実務経験者）において、保護者の子育て相談対応に加え、職員に対する保育の円滑な進め方の指導助言など、業務支援者としての機能を強化し、相談員と保育士が連携することにより、働きやすい環境づくりを推進します。

⑦放課後児童クラブ支援員処遇改善事業【拡充】

20,019 千円 【子育て支援課】

公設・民間のクラブ支援員の処遇や職場環境の改善の取組を進め、人材確保・定着を図ります。また、公設クラブの管理者・副管理者の増員等、支援員のサポート体制を強化することにより、働きやすい職場環境づくりを推進します。

(2) 受け入れ環境の整備……民間事業者の参入、多様なニーズへの対応

①「保育ルーム」事業【拡充】

29,500 千円 【幼児課】

幼稚園舎を活用して0歳から2歳児を対象に行っている乳児保育「長浜市保育ルーム」について、開設時間の拡大、養護教諭の配置を行い、利便と安心を高め、保護者の仕事と育児へのサポートを強化します。（保育ルーム…平成29年度に市立南郷里幼稚園内に開設）

②放課後児童クラブ運営事業【拡充】

275,896 千円 【子育て支援課】

クラブ利用児童数の多い地域を中心に民間クラブの新規参入を促進することで、受入児童数の拡大を図り、待機児童ゼロを目指します。

③放課後児童クラブ支援力強化事業【拡充】

750 千円 【子育て支援課】

支援員の能力向上を目的とした研修の充実を図ります。また、外部機関のマネジメントによる支援員への助言・指導を積極的に活用することで、より一層子どもたちを支援する力を高めます。



へき地医療体制構築事業

1 目 的

全国的に医師数は増加しているものの、地方においては医師不足・地域偏在が起きており、安定的な医師確保は困難を極めています。

人口減少や高齢化の進展が顕著な山間へき地において安心して暮らすことができるよう、持続可能な医療体制を構築し地域医療を確保します。

2 内 容

(1) 余呉地区

平成30年度から、へき地医療拠点病院である長浜市立湖北病院が中之郷診療所や出張診療所の運営を行うことにより、余呉地区の持続可能な地域医療の維持を図ります。



長浜市立湖北病院

中之郷診療所

(2) 西浅井地区

複数の医師による持続可能な医療体制の構築を目指し、平成31年度から永原診療所を拠点診療所として西浅井支所へ、塩津診療所を出張診療所として西浅井保健センターへ移転することに伴い、必要な医療機器等を整備します。



西浅井支所

西浅井保健センター

3 予 算 額

一般会計 18,878千円（県：12,579千円 一財：6,299千円）

国民健康保険特別会計（直診勘定）13,500千円（一財：13,500千円）

4 効 果

医師確保、訪問診療や訪問看護の充実、幅広い医療に対応できる診療体制、病診連携の強化等を図ることができ、山間へき地における安定した医療体制を確保できます。

担当：健康推進課 地域医療室

副参事 伊吹 宗人 TEL 65-7779 内線 84-7102

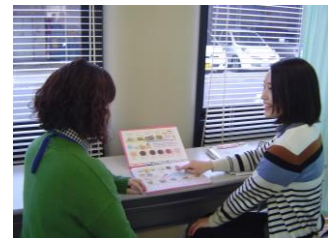
特定健康診査等事業（重症化予防対策）

1 目 的

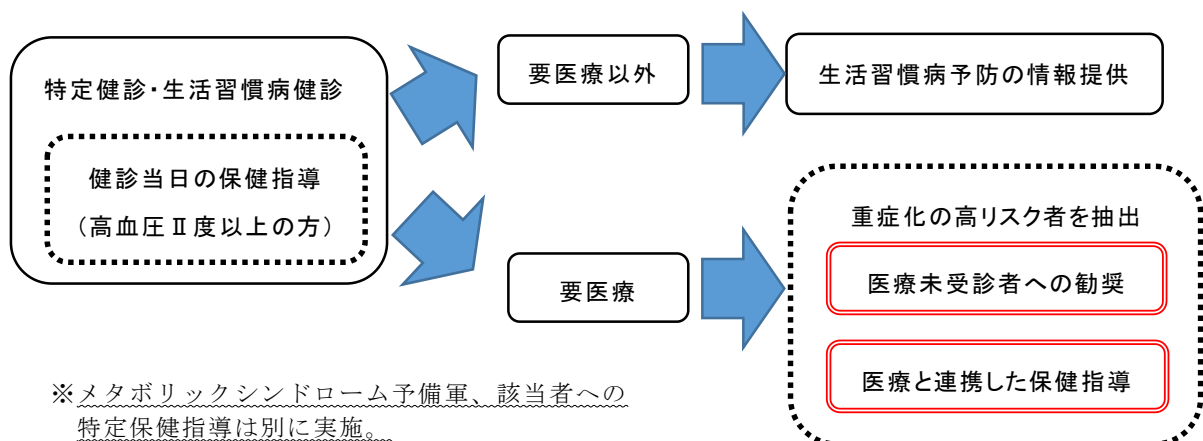
健診結果から重症化リスクの高い方（糖尿病、血圧の数値が高値で軽度から中等度の腎機能低下のある方）への保健指導や、その中でも医療機関への未受診の方に対する受診勧奨を行い、治療につなげることで、腎不全、脳血管障害、心不全などへの重症化を予防します。

2 内 容

- （１）保健師が訪問、電話等で受診確認及び保健指導を実施します。主治医と連携を取りながら管理栄養士や保健師による栄養指導・保健指導につなげ、生活習慣の改善を促します。
- （２）健康診断当日に高血圧Ⅱ度以上の方への保健指導を実施します。



◆ フロー図



3 予 算 額 国民健康保険特別会計 1, 5 5 0 千円（県：1, 5 5 0 千円）

4 効 果

重症化リスクの高い方への受診勧奨、医療機関と連携した保健栄養相談を実施することにより、生活習慣の行動変容を促すことで、循環器疾患等による死亡率の低下や医療費の削減につながります。

担当：健康推進課 保健予防グループ

副参事 岸下 宜弘 TEL 6 5 - 7 7 5 9 内線 8 4 - 7 1 1 3

保険医療課 国保・年金グループ

副参事 中島 尚子 TEL 6 5 - 6 5 1 2 内線 8 4 - 2 1 6 1

地域における生活支援・介護予防推進事業

1 目 的

高齢者が社会参加することや社会的な役割を持つことは、介護予防の効果が期待されることから、地域の多様な主体によるアイデアを生かした高齢者が元気で活躍できる拠点の整備を継続して取り組みます。

また、高齢者の在宅生活を支えるために必要な外出支援を行う住民団体を支援し、地域での支え合いの輪の広がりを促進します。

2 内 容

(1) 高齢者活躍よりあいどころ事業

高齢者が寄り合い、生きがいを高める活動を行う拠点となる「よりあいどころ」を市民や介護事業者が主体となって整備及び運営する際に必要な経費を補助します。

(2) 日常生活支援活動車両整備事業（長浜市社会福祉協議会への委託）

地域の住民団体が、高齢者の買い物などの送迎に取り組む際の移動手段として活用する車両「おでかけ号」を貸し出します。



高齢者活躍よりあいどころ事業の様子



おでかけ号

3 予 算 額

一般会計 5, 0 0 0 千円（基金：5, 0 0 0 千円）

介護保険特別会計 5, 9 2 4 千円

国：1, 4 8 1 千円	県：7 4 0 千円
その他：2, 3 4 0 千円	一財：1, 3 6 3 千円

4 効 果

高齢者が住み慣れた自宅で、地域とのつながり持ちながら、孤立せず、生きがいと安心のある生活を送ることができます。

担当：高齢福祉介護課 高齢企画グループ

副参事 塩津 浩美 Tel 6 5 - 7 7 8 9 内線 8 4 - 3 1 3 2

福祉人材確保対策補助事業

1 目 的

本市は、要介護リスクが高い後期高齢者の割合が高く、今後さらに介護・福祉サービスを必要とする人の増加が見込まれることから、多様な人材の参入促進、定着、育成による福祉人材の量的・質的確保を促進します。

2 内 容

『長浜市の介護福祉人材確保に向けた新たな4つのチャレンジ』

「すそ野を拡げる」・「質を向上する」

(1) 福祉・介護新規参入促進事業

入職前に介護職員初任者研修を修了し、市内の福祉事業所に3ヶ月以上就労した場合に、研修に要した費用の一部を補助します。

(2) 潜在介護人材再就職支援事業

離職した介護福祉士等の資格を有する者が再就職し、市内の福祉事業所に1年以上就労した場合に、支援金を支給する制度を整備します。

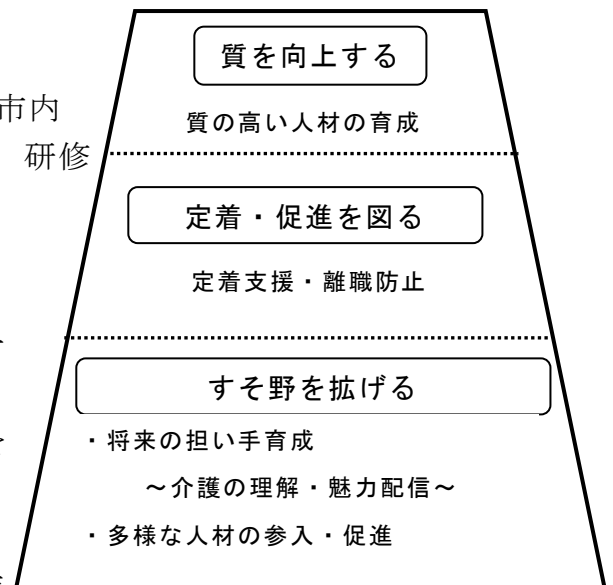
(3) 外国人介護職員養成研修修了者支援事業

「外国人介護職員養成事業」(県事業)の修了者へ教材費補助を行うとともに、市内の福祉事業所に1年以上就労した場合に、支援金を支給する制度を整備します。

「定着・促進を図る」

(4) 介護ロボット導入促進支援事業

I C T等の介護ロボット活用による介護人材の身体的、事務的負担の軽減など職場環境の改善に向けた取組が進むよう、事業所管理者向け研修会を開催します。



長浜市の福祉人材確保・定着・育成のイメージ

3 予 算 額 820千円(基金:820千円)

4 効 果

市内の福祉事業所への人材の確保、定着が進むことで、安定した介護・福祉サービスの提供による「介護離職ゼロ」の実現を図ることができます。

担当: 高齢福祉介護課 高齢企画グループ

副参事 塩津 浩美 TEL 65-7789 内線 84-3132

市民で支える小学校給食費補助事業

1 目 的

学校給食は、子どもの心身の健全な発達と、食に関する正しい理解及び適切な判断力を養う上で、学校教育において重要な役割を担っています。

引き続き、小学校における学校給食費を全面的に支援することで、次代を担う子どもたちの健やかな成長を市民全体で支えるとともに、子育てにかかる経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整備することにより少子化対策を推進します。

2 内 容

小学校に在籍する児童の保護者に対し、学校給食費の全額を補助します。ただし、次のいずれかに該当する場合は、補助の対象外です。

○生活保護、就学援助等の認定により、既に学校給食費相当額の給付を受けている場合（保護者負担分がある場合は、その額が補助対象）

○在籍する小学校において学校給食の提供を受けていない場合

3 予 算 額 2 5 8 , 9 5 9 千円

（基金：1 2 9 , 4 8 0 千円 一財：1 2 9 , 4 7 9 千円）

4 効 果

学校給食を通じて、子どもたちの健康の保持増進や健全な食生活への理解を深めることができます。

また、子育て世帯の市外への流出を防ぐなど、次代を担う若者世帯の定住促進に寄与することが期待できます。



担当：すこやか教育推進課 環境整備グループ

副参事 磯野 正明 Tel 6 5 - 8 6 0 6 内線 8 4 - 3 5 1 4

多子世帯保育料負担軽減事業

1 目 的

子育てを強力に応援するまちづくりとして、また生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な乳幼児期の教育をしっかり支えるため、保護者の教育・保育にかかる経済的負担に対する支援を行います。

国の幼児教育無償化の動きに先んじて、幼稚園・保育所・認定こども園の保育料について、国の軽減制度よりも対象を拡大し、第3子以降を無料にするなど、多子世帯の負担を軽減します。

2 内 容

平成28年度から実施している長浜市独自の保育料軽減事業を継続し、第2子児童を半額、第3子以降の児童を無料とします。年齢や所得によって制限される国や県の制度よりも対象者を幅広くして支援を行うものです。

なお本市では、幼稚園等に通う児童の半数以上が第2子以降です。

○参考：国・県制度（平成28年度から開始）

国：年収約360万円未満世帯は、第1子の年齢に関わらず、第2子半額、第3子以降無料。

住民税非課税世帯は第2子以降無料。

県：年収約470万円未満世帯は、第1子の年齢に関わらず、第3子以降無料。

3 軽減見込総額 241,000千円



4 効 果

子育て中の家庭の経済的な負担が軽減することにより、安心して子どもを生み育てることのできる生活につながり、未来を担う子どもたちの健やかな成長や能力を育むことに対する家庭の力が拡大します。

社会全体で子どもや子育てを支えていく地域づくり、長浜で育ててよかったと実感できるまちづくりの推進を図ることができます。

担当：幼児課 総務グループ

副参事 大音 喜美子 TEL 65-8607 内線 84-3522

ローカルベンチャー創出支援事業

1 目 的

新たな感性とクリエイティブな感覚を持つ人材を誘致し育成するとともに、起業支援し、長浜の新たな強みとなるローカルベンチャー（※）を創出することで、地域活力の維持・強化と地域経済の活性化を目指します。

※ローカルベンチャー：地域にあるものを再発見して上手く活用し、新たな価値観を持ったビジネスを創り出すこと。

2 内 容

○未来のシカケ人の育成・支援

昨年度、地域おこし協力隊員として採用した7人の地方で起業する意欲がある若者らを引き続き支援します。

明確な活動ビジョンを持ちながら地域で活動し、将来的に市内で事業化、起業を目指す人材を育成します。

3 予 算 額 40,796千円（一財：40,796千円）

4 効 果

長浜の新たな強みとなるローカルビジネス、ローカルベンチャーが生まれ続ける仕組みを構築することで、雇用の拡大と地域経済の活性化が好循環するまちを創ります。また、地域での活躍を見込める人材の移住を促進でき、地域活力の向上も期待できます。



担当：市民活躍課 地域交流グループ

副参事 高岸 博司 TEL 65-8711 内線 84-4344

市民参加型シティプロモーション事業

1 目 的

都市部から人を誘客し、その後の定住を促すためには、都市部の人がその地域に魅力を感じ、将来の可能性を感じる必要があります。魅力的な地域とは、住民がまちに誇り（シビックプライド）を持ち、まちに関わりながら暮らす地域であることから、市民自らが地域の魅力を再発見し、その魅力を発信することにより、シビックプライドを醸成するとともに、移住定住の促進を図ります。

2 内 容

（１）長浜ローカルフォトアカデミーの開催

写真を通じ、まちを見つめる、人とつながれる、まちの魅力を伝えられる力を持った、地域を元気にする「表現者」を育成するため、写真講座、都市部での写真展等を開催します。

（２）市民カメラマン＆ライターの育成

WEBメディア「長浜くらしノート」を活用し、取材・発信できる人材を育成し、市民目線で市の魅力を発信します。

（３）Instagramを活用した官民協働PR

市公式Instagramの一般投稿者を増やし、長浜の魅力を写真でPRします。

（４）広報写真のオープンデータ化

市の広報担当者が撮影した写真を一般にも広く活用できるように、オープンデータ数を増やします。



3 予 算 額 3,803千円（基金：3,593千円、一財：210千円）

4 効 果

官民協働で市の魅力を伝えることで、市民目線での発信ができ、また持続性、拡散性の高いプロモーションが展開できます。

担当：市民活躍課 地域交流グループ

副参事 高岸 博司 TEL 65-8711 内線 84-4344

市民広報課 広報・広聴グループ

副参事 安藤 和人 TEL 65-6504 内線 84-4410

産業文化交流拠点整備事業

市役所跡地周辺の老朽化や狭隘化、機能の限界などの課題を抱えた公共公益施設について、市役所本庁舎の移転整備により生じた跡地を活用して、「産業文化交流拠点施設」を整備し、新たな人材や活動、賑わいを創出し、地域の活性化を図ります。

文化福祉施設

主な機能

- 中央図書館機能
- まちづくりセンター機能
- 市民活動支援機能
- 地域福祉支援機能



1 目 的

本庁跡地利用の基本方針で定める基本理念「人・文化・産業が織りなす、活力と魅力あふれる都市空間の創出」の実現と、中心市街地の活性化に向け、文化・地域交流・市民活動支援等の機能を併せ持つ文化福祉施設及び関連施設の整備を行います。

2 内 容

平成31年秋の開館に向け、施設建設および周辺道路工事を進め、施設の効果的な運営についても関係機関・団体と連携し検討します。

3 予算額 1,412,124千円

国	: 440,094千円	市債	: 922,200千円
基金	: 48,559千円	一財	: 1,271千円

4 効 果

各機能が担う事業や活動、サービスが連携することで生まれる相乗効果により、新たな人材や市民活動、賑わいを創出し、地域活力の向上を図ります。

担当：産業文化交流拠点整備室

副参事 西田 康弘 TEL 65-6907 内線 84-4296



産業支援施設

主な機能

- 産業支援機能
- 長浜商工会議所（併設）

1 目 的

隣接する「文化福祉施設」との連携を図りつつ、市内に立地する中小企業者への経営革新、経営改善、創業支援、雇用対策等に関する調査研究、指導助言等の支援機能の充実を図るため、産業支援施設の整備を支援します。

2 内 容

平成29年度に作成した実施設計に基づく建築工事、監理業務にかかる経費を補助します。

（1）（仮称）ながはま産業創造センター整備支援

支援内容：建築工事、監理費用の支援（10/10）

（2）長浜商工会議所整備支援〔（仮称）ながはま産業創造センターと合築〕

支援内容：建築工事、監理費用の一部支援（1/3）

3 予 算 額 278,555千円

（平成30年度から平成31年度までの債務負担行為）

4 効 果

複合施設の利点を生かしたワンストップサービスを提供することで、企業の経営改善を推進し、地域経済の活性化が図れます。

担当：商工振興課 商工労政グループ

副参事 手崎 俊之 TEL 65-8766 内線 84-4212

歴史文化基本構想策定事業

1 目 的

本市には約450の国・県・市の指定・選択文化財のほか、多くの未指定の文化財が点在しており、「歴史の重みと文化の香りは日本一」の都市と自負しています。

しかし、それらを統一的に把握し、将来を見据えて文化財の保存・活用を計画的に進めて行くための基本方針が存在していないのが現状です。

そこで、市内に存在する文化財を広く総体的に把握し、その周辺環境を含め、総合的に保存活用する方法を示す「歴史文化基本構想」を策定することで、文化財を市民と協働して守り育て、次世代に伝える気運を醸成するとともに、生涯学習、観光・産業振興、地域づくりへの活用を図ります。

2 内 容

平成28年度から平成31年度までの4か年で、全市域における総合的文化財調査を行い、文化庁が各基礎自治体の「文化財保護（活用）のマスタープラン」として整備を勧めている「歴史文化基本構想」を策定します。



木之本宿のまちなみ



八日市の太鼓踊り

3 予 算 額 3,846千円

(国：1,624千円、基金：2,172千円、その他：50千円)

4 効 果

文化財・歴史遺産を計画的に保存・伝承・活用することで、文化財を市民と協働して守り育て次世代に伝える気運が醸成されるとともに、新たな魅力の創造や交流人口の増加、歴史文化を活かした産業・経済の基盤整備、地域づくりへの活用につながります。

担当：歴史遺産課 歴史文化グループ

副参事 伊藤 栄昭 Tel 65-6510 内線 84-4282

ながはま企業魅力再発見ツアー事業

1 目 的

市内企業に関する情報不足から地元での就業場所が少ないという印象があり、進学等で市外へ転出すると戻ってこない傾向が見られます。そこで、在学中に市内企業の現場を見学し、市内企業の魅力を再発見することで、若者を中心とした市民の理解を深め、将来的に市内企業への就労を促し、労働力の確保を図ります

2 内 容

- (1) 開催日時 平成30年7～9月頃
- (2) 参加企業 市内企業9社程度
- (3) 内 容

市内企業数社を巡り、現場を見学することにより市内企業で働く人たち、製品、技術や環境に直に触れ、若者を中心とした市民の市内企業に対する理解を深めるとともに地元で働くことの魅力に気付くきっかけを作ります。

3 予 算 額 272千円（基金：272千円）



4 効 果

普段あまり触れる機会のない市内企業の現場を見学し、若者を中心とした市民の市内企業に対する理解を深める機会を創出することで、本市への若者の就労の促進と企業の労働力確保が図れます。

担当：商工振興課 商工労政グループ

副参事 手崎 俊之 Tel 65-8766 内線 84-4212

海外展開支援事業

1 目 的

市場のグローバル競争が激化するなか、地場産業や地域特性を活かした産業を対象に、海外販路開拓、商品開発を支援することで、市内事業者の新市場獲得の取組を促し、地域経済の活性化を図ります。

2 内 容

昨年7月に彦根に開設されたジェトロ滋賀と連携を図りながら、本市の地場産業である浜縮緬など、地域特性を活かした産業に特化して、海外販路展開に対するセミナーや啓発事業等の海外への販路開拓支援を行います。

3 予 算 額 3,000千円（一財：3,000千円）

4 効 果

産業支援機関によるフォローのもと、地場産業の推進と新たな販路開拓を図るとともに、中小企業者に新製品、新技術開発への意欲を持ってもらうことで、地域経済の活性化が期待できます。



担当：商工振興課 商工労政グループ

副参事 手崎 俊之 Tel 65－8766 内線 84－4212

明治150年関連事業

1 目 的

明治期の長浜は、全国に先駆けて鉄道や鉄道連絡船が整備され、県下初となる小学校や銀行が設立されるなど近代化が進み、大いに繁栄しました。明治維新から150年となることを記念して、「明治のながはま」をテーマとした特別展を開催するとともに、市内に残る明治の近代化遺産を観光資源としてPRすることで、明治をテーマとした新たな観光誘客を図ります。

2 内 容

(1) 明治近代化遺産観光の推進

市内に残る銀行・鉄道・汽船(鉄道連絡船)・学校・繊維産業などの明治の近代化遺産の魅力を紹介する観光マップやパンフレットの作成、観光雑誌への特集記事の掲載などにより、本市の近代化遺産の魅力を全国にPRします。また、観光客の周遊性を高めるため、近代化遺産を巡る着地型ツアーの造成を支援します。

(2) 「長浜の近代化」展の開催

長浜城歴史博物館において、鉄道敷設と湖上交通の運航、浅見又蔵や下郷傳平など長浜の近代化に尽力した先人など、明治の長浜に焦点をあてた展覧会を開催します。



3 予 算 額 6,694千円 (基金: 6,694千円)

4 効 果

明治をテーマとした新たな観光誘客事業を推進することで、観光による交流人口の拡大と観光消費額の増加による地域経済の活性化が図れます。また、郷土の魅力や価値を再認識することにより、歴史を生かした地域づくりにつながります。

担当：観光振興課 広域連携グループ

副参事 鐘居 かおり TEL 65-6521 内線 84-4231

歴史遺産課 博物館・資料館グループ

館長 秀平 文忠 TEL 63-4611

「長浜の魅力・素材」情報発信事業

1 目 的

本市には、山紫水明の自然景観、悠久の歴史に彩られた名所旧跡や明治期に建設された趣ある建築物など、優れた観光資源が数多く存在します。

これら観光資源にスポットを当て、映画・ドラマ・CMなどの撮影の誘致を推進する体制整備を進め、長浜市の魅力をPRし観光誘客を図ります。

2 内 容

長浜ロケーションオフィス事業として、滋賀ロケーションオフィスと連携しながら、以下の取組を推進します。

(1) ロケ誘致

本市の豊富な観光資源をロケ地として紹介するロケ地マップを作成し、映画・ドラマ・CMなどの映像制作の誘致活動を行います。

(2) ロケ支援

映像制作にかかる情報提供、現地立会い、宿泊施設やロケ時の弁当の紹介などのロケ支援を行います。

< 撮影風景 >



西浅井町山中牧場



木之本町鶏足寺

3 予 算 額 1 9 8 千円（基金：1 9 8 千円）

4 効 果

映像作品を通じたシティーセールスを行うことで、本市の知名度とイメージの向上が図れます。また、観光地として魅力を増すことで、宿泊滞在型観光、周遊型観光が促進され、観光消費額の増加による地域経済の活性化が期待できます。

担当：観光振興課

課長代理 河合 保 Tel 6 5 - 6 5 2 1 内線 8 4 - 4 2 3 2

森林ビジネス創出事業

1 目 的

市内の森林資源の活用を拡大し、地域内経済循環を創り出すために、森づくりの担い手の育成や川上（生産）、川中（加工）、川下（販売）までの流通・連携を構築し、林業の6次産業化による森林ビジネスを創出します。

2 内 容

（1）森林ビジネスの推進

川上から川下までの新たな事業連携による6次産業化ビジネスモデルの提案や長浜市産木材を使用した試作品の開発を行うことで、市内外の事業者の参加を促すビジネスの創出に向けた検討を進めます。

（2）林地台帳の整備

林地に関する情報を一元的にとりまとめて地図情報システムに組み込み、その一部を公開することで、森林資源の活用に向けた森林情報基盤の整備を進めます。

（3）森づくりの担い手の育成

「ながはま森林マッチングセンター」の機能を拡充し、情報の発信や講座の開催などによって、森林・山村の資源を生かした「なりわい」づくりの支援や森づくりの担い手を育成します。



3 予 算 額 17,664千円

（県：1,050千円 基金：14,614円 一財：2,000千円）
25,963千円（平成30年度から平成31年度までの債務負担行為）

4 効 果

森林ビジネスを創出することによって、森林資源の活用の幅を広げ、森林を起点とした地域内経済循環と地域の活性化を図ることができます。

また、林地台帳を整備することにより、林地に関する情報が得やすくなり、森林と新たな担い手とのマッチングが進み、森林整備が進みます。

さらに、森づくりの担い手となる人材が増えることによって、森に入る人が増えるとともに、森林資源を活用した「なりわい」の創出につながります。

担当：森林整備課 森林整備グループ

主幹 松本 篤司 Tel 65-6562 内線 84-3246

災害時医療体制構築事業

1 目 的

大規模災害の発生時に、地域防災計画に基づき実施する医療救護活動を円滑に実施するため、平時から必要な体制構築を図ります。

2 内 容

(1) 医薬品等の備蓄

災害初動期に医療救護所で使用する医薬品等を市立長浜病院、長浜市立湖北病院で「購入－備蓄－消費」のサイクルで、使用期限内の備蓄品を確保する循環備蓄を行い、その他災害時医療救護活動に必要なとなる物品については、市で備蓄します。



(2) 災害時看護職ボランティア募集

災害時に医療救護活動を円滑かつ効果的に行うため、看護師・准看護師・保健師・助産師のボランティア募集を行います。



(3) 関係者による体制整備検討

長浜市・米原市災害時医療対策検討委員会で、湖北圏域における災害医療体制について意見等を求め、体制の見直し等の検討を深めます。

3 予 算 額 1, 2 8 1 千円（一財: 1, 2 8 1 千円）

4 効 果

大規模災害発生時、医療機関の診療機能が低下したり、負傷者の増加により、対応が困難になった場合でも、負傷者に対して安定した医療体制が供給できます。

担当：健康推進課 地域医療室

副参事 伊吹 宗人 Tel 6 5 - 7 7 7 9 内線 8 4 - 7 1 0 2

消防本部庁舎建設事業

1 目 的

消防組合では、湖北地域消防本部庁舎が老朽化し、大地震発生時には建物倒壊が危惧される状況にあることから、通信指令システム（119番通報）の更新とあわせ、消防業務の根幹を担う施設としての設備と機能を備えた本部庁舎を新たに建設されます。

については、組合構成市として、整備工事等に係る経費を負担し、地域の消防防災及び非常時災害時の拠点となる本部庁舎の建設を推進することで、市民生活の安心・安全の確保を図ります。

2 内 容

（1）事業概要

○建設位置

長浜市平方町（現庁舎用地での現地改築）

○建物構造

鉄骨5階建（延床面積3,999㎡）



新庁舎イメージ

（2）事業スケジュール

○平成30年度：庁舎建設及び情報ネットワーク整備

通信指令システム工事及び消防デジタル無線移設

※30年11月庁舎仮運用開始

○平成31年度：既存建物解体及び外構工事

※31年9月工事完了

3 予 算 額 1,402,923千円

市債：1,208,300千円	一財：217千円
基金：193,608千円	その他：798千円

4 効 果

地域の消防防災の拠点施設として期待できるとともに、非常時災害時や地震等大規模災害時の緊急消防援助隊の出動や受入れにも対応でき、市民生活の安心、安全が確保できます。

また、体験型庁舎として市民などを対象とした講座や研修を開催することで、市民に開かれた施設となり、消防防災意識の向上にもつながります。

担当：防災危機管理局

副局長 横尾 仁 TEL 65-6555 内線84-3332

新斎場整備事業

1 目 的

米原市と共同で設置している湖北広域行政事務センターでは、4つの斎場施設の管理運営を行っていますが、建築物や火葬炉設備の老朽化に伴い施設整備の必要な時期に至っています。こうしたことから、今後見込まれる超高齢社会による将来需要に対応するため、斎場の集約化をはかり必要な規模や機能を備えた新たな斎場の整備を実施します。

新たな斎場は、利用者にやさしく、周辺環境や景観に十分配慮した、市民生活に必要な都市施設として整備を進めます。

本事業は、センター構成市として整備等に係る経費を負担するものです。

2 内 容

(1) 事業概要

○建設位置：長浜市木尾町（施設整備用地18,500㎡）

○建築物等：事業者提案（設計・建設・維持管理・運営一括発注）

(2) 事業スケジュール

平成30年度(2018年度)：新斎場整備運営事業者の募集・選定

平成31年度(2019年度)：事業者による施設設計

平成32年度(2020年度)：事業者による建設工事

平成33年度(2021年度)：新斎場供用開始

※事業者による維持管理・運営15年間

3 予 算 額 47,448千円（市債：9,100千円 一財：38,348千円）

4 効 果

新斎場の整備については、PFI手法を採用し、民間資金、経営的及び技術的能力を活かして、費用対効果の高い良好な公共サービスを提供するとともに、現在の施設が抱える様々な課題への対応を図ります。

担当：環境保全課 生活環境グループ

副参事 伊吹 真二 Tel 65-6513 内線84-4265

元浜町 1 3 番街区整備事業

1 目的

老朽化した建築物が存在し更新が必要な街区や低未利用地において、長浜市中心市街地活性化基本計画に基づく市街地整備を促進し、都市機能を高めるとともに、安心安全な市街地形成を図ります。

2 内 容

○市街地再開発事業に関する支援

多くの観光客で賑わう商店街エリアの中央部に位置する元浜町 1 3 番街区において、都市再開発法に基づき第一種市街地再開発事業を施行する事業者に対し、既存建物の解体及び施設建築物の本工事に係る費用の一部を支援します。

3 予算額 253,460千円 (国:126,730千円 県:52,961千円)
基金:73,769千円

1,397,674千円（平成30年度から平成31年度までの債務負担行為）

4 效 果

都市機能を更新し、新たな魅力を創出することで、中心市街地の活力を維持するとともに、住民にとっても住みやすい環境を整えることで持続可能なまちづくりの基盤を築くことができます。



担当：長浜駅周辺まちなか活性化室

室長代理 小谷 勝也 TEL 6 5 - 6 5 4 5 内線 8 4 - 4 2 2 2

住宅建築改修等支援事業

1 目 的

住宅の新築や改修等を支援することで、住宅の質の向上を図るとともに、子育て世代の居住及び本市への移住・定住を促進します。

2 内 容

(1) 居住促進事業

子育て世帯・新婚世帯が平成26年1月2日から平成29年1月1日までに業者等から引き渡された家屋のうち、固定資産税の減額措置を受けた新築住宅に係る固定資産税の納税額相当分を助成します。

(2) 定住住宅改修促進事業

U、I、Jターン者や市内の賃貸住宅居住者が、長浜市に定住することを目的に取得した戸建ての中古住宅又は市内にある戸建ての実家の改修を行った場合、工事費の一部を助成します。

3 予 算 額 33,869千円

(基金：8,000千円 一財：25,869千円)

4 効 果

住宅の質が向上することで、長浜市に住み、働き、豊かな生活を送れる人々の増加が期待できます。また、市内の空き家の増加を未然に防ぐ効果も期待できます。



担当：建築住宅課 すまい政策推進室
主幹 菅谷 和宏 TEL 65-6533 内線 84-2220

空き家対策事業

1 目 的

管理する者がいない危険な空き家を解消し、地域住民の安全・安心と居住環境の向上を図るとともに、利用できる空き家については、利活用を促進することで、市内の空き家を減らすことを目指します。

2 内 容

(1) 相続財産管理制度の活用

相続放棄などにより相続人の存否が明らかでない特定空き家等（倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある空き家）について、市が利害関係人となり、家庭裁判所に相続財産管理人選任を申立て、選任された管理人による清算手続きをもって、特定空き家等の解消を図ります。



(2) 空き家流通・活用促進事業補助金

空き家の流通と活用の促進を図るため、空き家の所有者等に対し住宅の改修費用又は家財処分費用の一部を助成します。



3 予 算 額 2, 5 0 7 千円（一財：2, 5 0 7 千円）

4 効 果

管理者不在の危険な空き家が解消されます。また、中古住宅の流通促進と市内の空き家の増加を未然に防ぐ効果が期待できます。

担当：建築住宅課 すまい政策推進室

主幹 菅谷 和宏 TEL 6 5 - 6 5 3 3 内線 8 4 - 2 2 2 0

木之本宿まちなか再生事業

1 目 的

北国街道の宿場町として、また、木之本地蔵院の門前町として栄えた木之本宿のにぎわいを再生する取組を促進することで、継続的な地域の活性化を、目指します。

2 内 容

(1) 木之本宿まちなか再生事業

木之本宿の市街地商店街を活動拠点として、空き家・空き店舗の実態調査、空き家バンクの運営や利活用に資する研究に取り組む民間団体を支援することで、空き家活用へとつなげます。



(2) 北国街道木之本宿にぎわい創出事業

宿場町のまちなみや木之本地蔵院、造り酒屋や醤油屋、和菓子屋などの老舗など、木之本宿の魅力を活かした魅力発信や交流事業を実施する民間団体を支援することで、交流促進を図ります。



3 予 算 額 8, 8 9 2 千円（県：6 5 0 千円、一財：8, 2 4 2 千円）

4 効 果

地域住民が主体となって、地域の魅力を活かした取組を実施することにより継続した北部地域の活性化につなげていくことができます。

担当：北部振興局 地域振興課 北部振興グループ

副参事 國友 正史 TEL 8 2 - 5 9 0 0 内線 8 1 - 2 1 6

北部振興局 地域振興課 観光振興グループ

副参事 柴田 拓也 TEL 8 2 - 5 9 0 0 内線 8 1 - 2 2 2

北部地域の魅力発信事業

1 目 的

北部地域の自然や歴史、文化などの地域資源を活かした事業に、地域住民が主体となって取り組み、北部地域の魅力を内外に発信するとともに、地域間交流や活気ある地域づくりを支援します。

2 内 容

(1) びわ湖のてっぺんプロジェクト

地域住民が主体となって西浅井地域の景観や歴史、文化、特産品等の魅力を再発見し、発信する取組を支援することで、魅力ある地域づくりと継続したまちづくりにつなげます。

(2) 魅力ある郷土づくりプロジェクト

余呉湖周辺のあじさい等、地元にも愛され、市外からも多くの観光客が訪れている地域資源の再生に向けた、地域住民と関係団体との連携により保全活動を支援します

また、地域おこし協力隊の支援のもと、北部地域を舞台とした音楽事業等に取り組み、地域の魅力PRや交流人口の拡大を図ります。



(3) ロゲイニング事業

自然や歴史、生活環境など、普段の観光では気づかない地域資源を、「ロゲイニング」により活用する取組を支援することで、北部地域の魅力PRや交流人口の拡大を図ります。

3 予 算 額 4, 3 0 0 千円（県：3, 3 0 0 千円、一財：1, 0 0 0 千円）

4 効 果

地域住民が主体となって、地域の魅力を活かした取組を実施することにより継続した北部地域の活性化につなげていくことができます。

担当：北部振興局 地域振興課 北部振興グループ

副参事 國友 正史 TEL 8 2 - 5 9 0 0 内線 8 1 - 2 1 6

北部振興局 地域振興課 観光振興グループ

副参事 柴田 拓也 TEL 8 2 - 5 9 0 0 内線 8 1 - 2 2 2